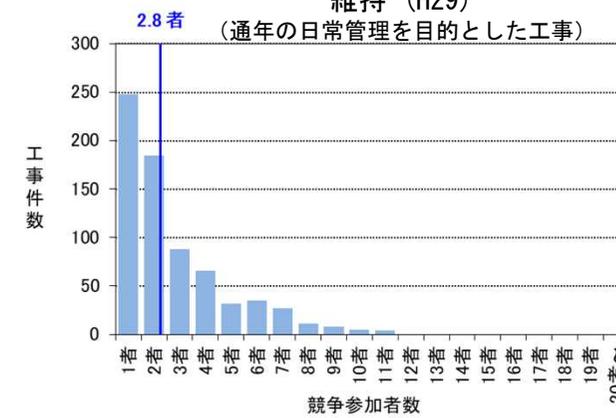
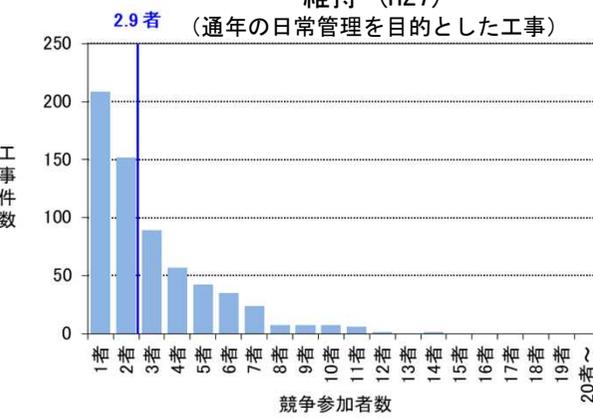
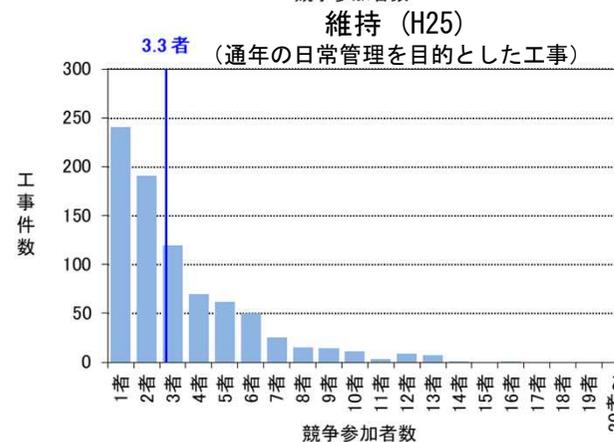
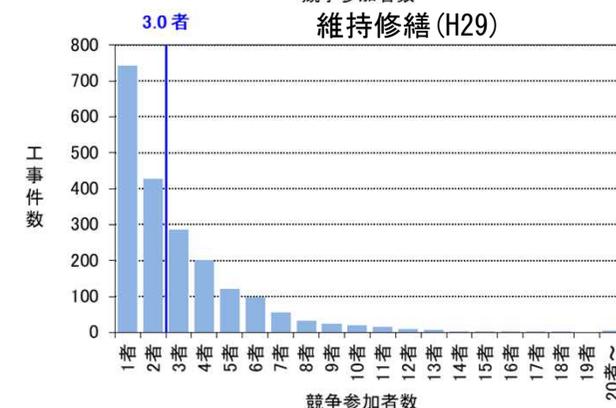
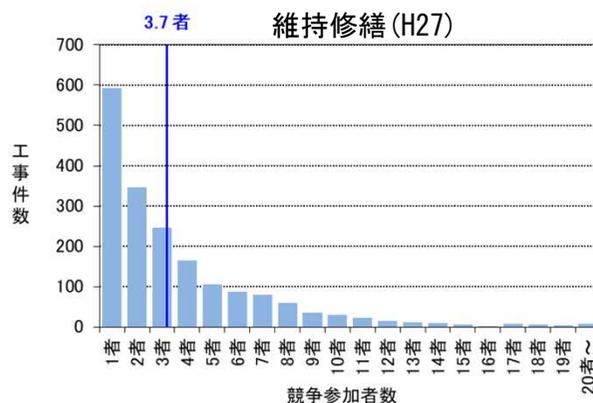
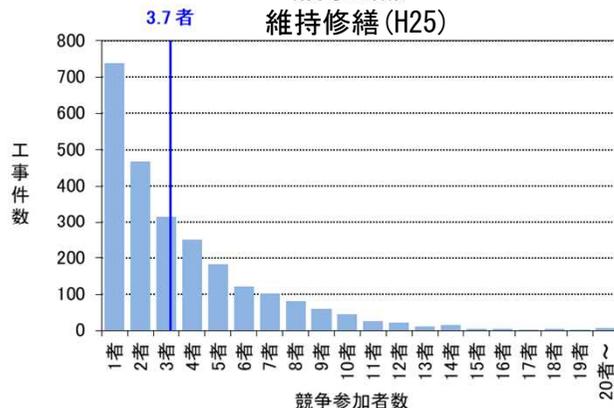
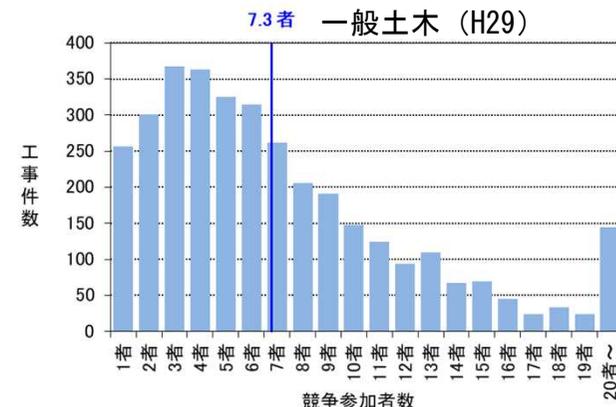
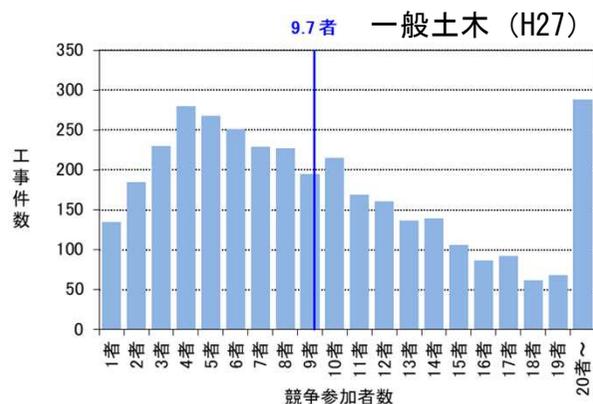
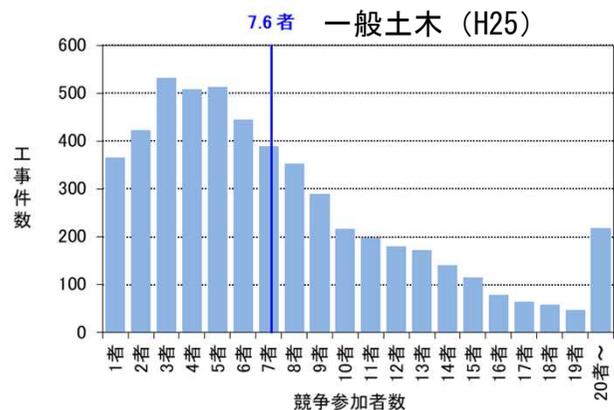


維持工事の担い手確保について

一般土木、維持修繕、維持工事の応札状況の推移

- H25, H27, H29の応札状況を比較すると、工種「一般土木」に比べて工種「維持修繕」は応札者が少ない傾向。
- 通年の日常管理を目的とした維持工事は、工種「維持修繕」の中でも応札者がより少ない傾向が続いている。



※維持工事は契約データより工事件名等から抽出分類

○河川維持工事と道路維持工事で、契約の態様や応札の状況等が異なる。
○ただし、いずれも一般土木工事に比べて応札者数は少なく、**維持工事が今後も「なくなる仕事」**であることを踏まえると、**中長期的な担い手確保や生産性の向上**が課題として挙げられる。

河川※1		道路
296件	件数	298件
大半が1年	契約期間	大半が複数年
約6千万円	契約金額 (平均)	約1億4千万円
27.5km	管理延長 (平均)	56.7km
3.4年	連続受注年数 (平均)	6.0年
3.7者	応札者数※2 (平均)	1.7者
除草工など 計画的な内容が多い	内容	緊急対応が多い (24時間365日の対応)

※1 災害の影響により北陸地方整備局の河川に関する工事が未集計
※2 H29年度の一般土木工事の平均応札者数は約7.3者

工事概要

- ① 工事名：国道8号長浜地区道路維持工事
- ② 工事箇所：自)滋賀県長浜市西浅井町沓掛地先
至)滋賀県米原市西円寺地先
(施工延長：42.1km)
- ③ 契約金額：274,320,000円
- ④ 受注者：岐建・田中シビルテック
地域維持型建設共同企業体
- ⑤ 工期：平成29年4月4日～平成31年3月31日
- ⑥ 工事内容

道路維持	巡視・巡回、緊急処理工
道路修繕	道路土工、舗装工、道路構造物設置工、 排水構造物工
雪 寒	除雪

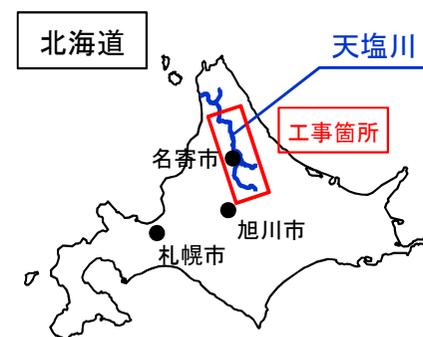


地域維持型JV受注によるメリット

作業の内容によって、それぞれの得意分野を担当することで効率的な運用が可能。
(道路維持・修繕は「岐建(株)」、雪寒は「田中シビルテック(株)」が主として実施。)

工事概要

- ①工事名:平成30年度 てしお 天塩川維持工事の内 てしお 天塩川上流堤防維持外工事
- ②工事箇所:北海道名寄市 なよろ 外5町村
- ③契約金額: ¥ 225,925,200円
- ④受注者:協同組合 なよろ 名寄地方建設センター
※名寄市近郊の地元業者5社
によって構成される協同組合
- ⑤工期:平成30年4月2日～平成30年10月18日
- ⑥堤防延長:252.7km
- ⑦除草面積:10,514,000m²



事業協同組合受注によるメリット

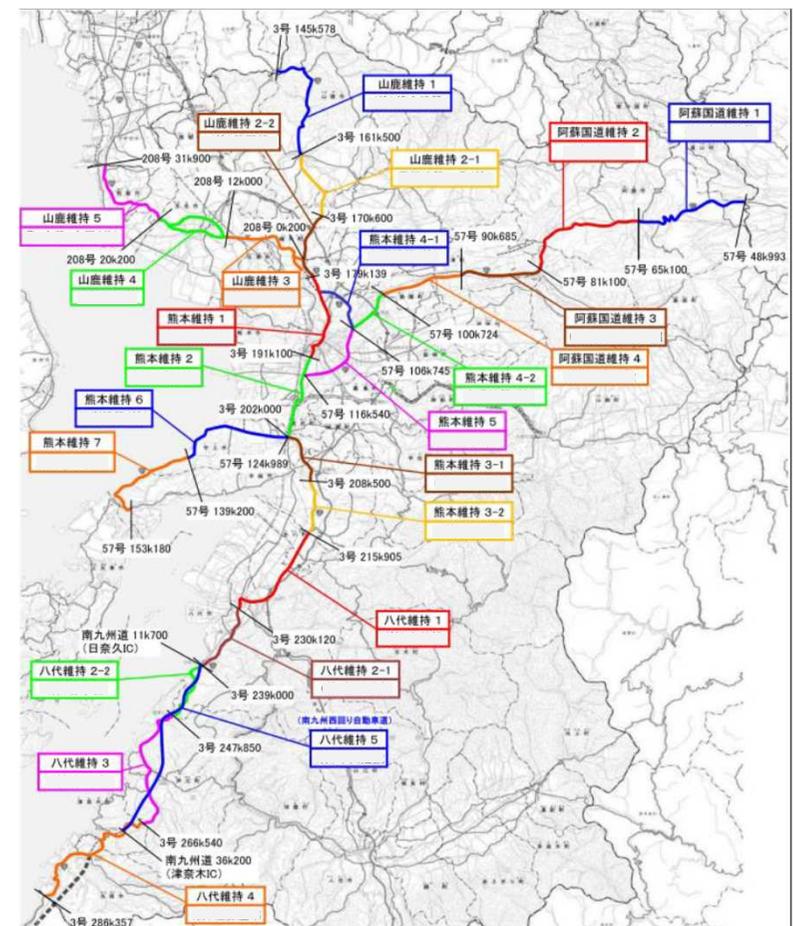
事業協同組合として受注することで、複数各社の人員や機械を確保することができるため、効率的に長大な堤防の除草作業が可能となる。

- 地方整備局等では、災害時の被害の拡大防止や被災施設等の早期復旧に資することを目的として、建設業界団体等との間で災害時応援協定を締結し、応援体制を構築している。
- 事務所等では、災害時にスピーディーで円滑な災害復旧を行うため、担当区間を決めた上で地元建設会社等との間で災害協定を結んでいる。

◆地方整備局と協定締結している建設業団体等(九州の例)

- ・(一社)日本建設業連合会九州支部
- ・九州建設業協会、九州各県建設業協会
- ・(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部
- ・(一社)日本埋立浚渫協会九州支部
- ・(一社)建設電気技術協会九州支部
- ・(一社)日本橋梁建設協会
- ・(一社)日本建設機械施工協会九州支部
- ・(一社)日本道路建設業協会九州支部
- ・(一社)全国特定法面保護協会九州支部
- ・(一社)日本潜水協会・(一社)日本潜水協会福岡支部
- ・全国浚渫業協会西日本支部
- ・(一社)日本補償コンサルタント協会九州支部
- ・(一社)港湾技術コンサルタンツ協会
- ・(一社)海洋調査協会
- ・石油連盟(覚書き)
- ・(一社)日本海上起重技術協会九州支部
- ・(一社)プレレスト・コンクリート建設業協会
- ・ダイヤモンド工事業共同組合
- ・(一財)港湾空港総合技術センター
- ・(一社)日本建設機械レンタル協会九州支部、九州各県部会
- ・全国石油商業組合連合会九州支部、九州各県石油商業組合
- ・九州旅客船協会連合会(協力依頼)
- ・(一社)全国測量設計業協会連合会九州地区協議会、九州各県協会
- ・九州地区レンタカー協会連合会
- ・(一社)日本自動車連盟九州本部
- ・(特非)九州コンクリート製品協会
- ・九州港湾空港建設協会連合会・山口県港湾建設協会
- ・(公社)全国土木コンクリートブロック協会 [平成30年4月現在 30団体] (順不同)

◆事務所が地元建設会社と締結する災害発生時の応急復旧に関する基本協定の例



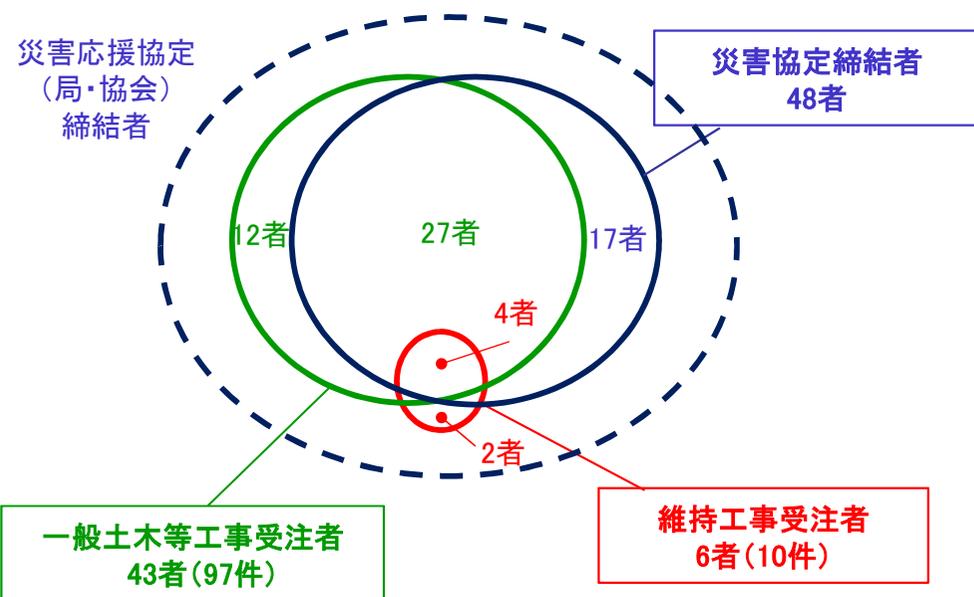
※事務所が管理する国道(約300km)は、10～15kmの区間毎に、災害発生時に出勤する建設会社が決められている。

災害協定・維持工事・一般土木工事の関係

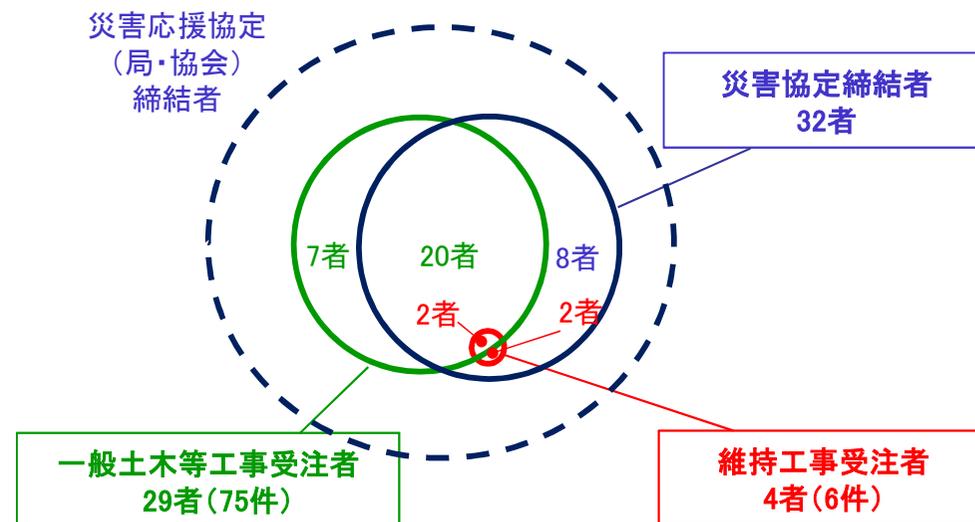
令和元年度
第1回維持管理部会資料より

- 現状では、災害協定・維持工事・一般土木工事は、それぞれで公募(一般競争)を行っている。
- 災害復旧にあたる者には、災害時に応急復旧等を実施できる状態(技術者の確保、資機材等の保有、被災現場に迅速かつ確実に到達可能等)が確保できることが求められる。
- 加えて、地元状況や地理的特徴の把握等の一定のノウハウを有し、日頃から受発注者間で顔の見える関係が期待される。

②A河川国道事務所(九州地整管内)



②B河川国道事務所(九州地整管内)



(抽出条件) ・災害協定は31年度の協定
 ・一般土木工事は、H28年度・H29年度の工事
 ・維持工事は維持修繕のうち照明など設備維持を除いたH28年度・H29年度の工事

中長期的な発注の見通し公表について

- 担い手確保にあたっては、受注者の雇用や設備投資を促進するためにも、中長期の発注見通しを示すことも重要。

背景

令和元年6月に改正された、「公共工事の品質確保の促進に関する法律(以下、「品確法」。)において、発注者の責務として、公共工事の実施の時期の平準化を図るため、中長期的な公共工事等の発注見通しの作成及び公表を講ずることが明記された。

<根拠条文>

品確法第七条第一項(抄)

五 地域における公共工事等の実施の時期の平準化を図るため、計画的に発注を行うとともに、工期等が一年に満たない公共工事等についての繰越明許費又は財政法第十五条に規定する国庫債務負担行為若しくは地方自治法第二百十四条に規定にする債務負担行為の活用による翌年度にわたる工期等の設定、他の発注者との連携による中長期的な公共工事等の発注の見通しの作成及び公表その他の必要な措置を講ずること。



対応の基本方針

- 入札情報サービスに、「中長期的な発注の見通し」に関するページを新設
(現在は、各年度毎の個別の工事・業務の発注の見通しを公表)
- 掲載をする情報は事業(プロジェクト単位)を基本とし、事業計画通知や各種計画等で既に公表している情報を用いて対応

スケジュール

- 令和2年度より直轄の取組を公表：10月から河川・道路・公園事業の見通しを公表
- 今後、地域発注者協議会等を通じて、取組を順次拡大予定

中長期的な発注の見通し公表について

これまで、入札情報サービス(PPI)において、工事単位の発注見通しを掲載

入札情報サービス

→ ヘルプ → お問い合わせ → 全国版TOP

全国 北海道 東北 関東 北陸 中部 近畿 中国 四国 九州・沖縄

工事の検索 業務の検索 発注機関の検索

発注の見通し 入札公告等 入札の経過

発注の見通し(工事) 検索結果

該当する案件が **18** 件あります。1~18 件表示しています

CSV出力

No	発注機関/担当部・事務所	工事名	入札契約方式	工事区分	入札予定時期	更新日
1	国土交通省関東地方整備局 / ○○事務所	●●工事	一般競争入札(標準型)	一般土木工事	第3四半期	2020/09/08
2	国土交通省関東地方整備局 / ○○事務所	●●工事	一般競争入札(標準型)	一般土木工事	第3四半期	2020/09/08
3	国土交通省関東地方整備局 / ○○事務所	●●工事	一般競争入札(標準型)	一般土木工事	第3四半期	2020/09/08

今回、中長期的な見通しを追加して公表

事業計画通知に記載している事業(プロジェクト)の情報を
中長期的な見通しとして追加

No.	発注機関/担当部・事務所	事業名	更新日
1	国土交通省○○地方整備局/○○国道事務所	国道○○号○○道 (○○~○○) (○○環状道路)	2020/04/01
2	国土交通省○○地方整備局/○○国道事務所	国道○○号○○道	2020/04/01

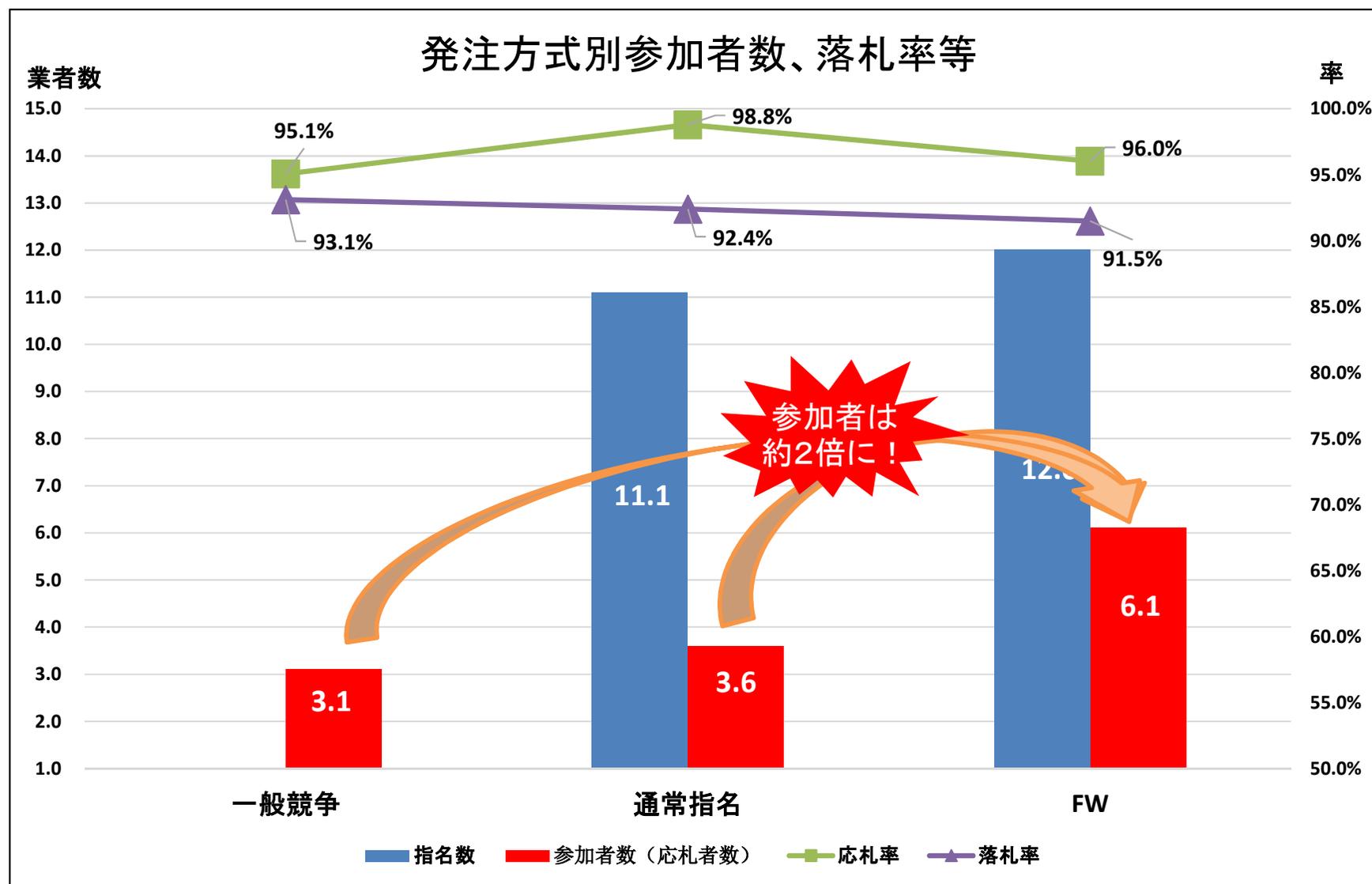


発注機関	国土交通省○○地方整備局
担当部・事務所	○○国道事務所
事業名称	国道○○号 ○○道路
全体事業規模	L=23.0km
全体事業費	○○○億円
当年度の事業費	○○億円
事業進捗/完成予定時期	事業進捗率: 00% 用地進捗率: 00%
当年度事業概要	道路改良工 0km 橋梁上下部工 0橋 トンネル工 0箇所 ※関連する測量、調査、設計業務も含む
備考	<事業展開> 国道○○号 ○○道路 令和3年度: ○億円 令和4年度: ○億円 令和5年度: ○億円 令和6年度: ○億円

対象事業 : 国土交通省の直轄事業のうち、河川・道路・公園事業

フレームワーク方式の適用事例と効果

- ✓ 災害復旧推進フレームワークモデル工事(FW)では参加者が平均6.1者となり、一般競争方式(3.1者)、通常指名競争方式(3.6者)に比べて約2倍に増加。
- ✓ 応札率、落札率も他の方式に比べて大きく変わらないことから、競争性確保の懸念を払拭。



現状の維持工事発注と各種フレームワーク方式の比較

○ 最近災害復旧工事で試行している「フレームワークモデル工事」を、複数年単位での工事群を対象としたフレームワークを組むなど、維持工事に適用することも考えられる。

区分	特徴	概略図
維持工事 (現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・通年、又は、複数年契約 ・小規模工事の包括発注 ・出張所毎の発注が多い 	<p>この図は、縦軸に「発注者の指示により実施」があり、横軸に「維持工事発注単位(出張所毎が多い)」があります。作業内容は「巡視1」から「巡視n」、「補修1」から「補修n」、「修繕1」から「修繕n」、「除草1」から「除草n」まで、それぞれ1年ごとのサイクルで繰り返されます。</p>

各種フレームワーク方式の比較



凡例 発注者指示単位 工事発注単位 フレームワーク単位

区分	特徴	概略図
災害復旧推進 フレームワークモデル工事 (関東地整)	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の類似工事数件対象 ・災害復旧工事に適用 ・個別工事は指名又は一般競争 	<p>この図は、3つのフレーム（フレーム1、フレーム2、フレーム3）を示しています。フレーム1には「護岸1, 2, 3」があり、フレーム2には「下部1, 2, 3」があり、フレーム3には「盛土1, 2, 3」があります。</p>
フレームワーク合意方式 (英国等)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年の基本協定締結(工種毎) ・個別工事は指名又は随契(簡易) 	<p>この図は、5つのフレーム（フレーム1からフレーム5）を示しています。フレーム1は「点検」、フレーム2は「設計」、フレーム3は「舗装」、フレーム4は「コンクリート」、フレーム5は「一般土木」です。</p>
維持工事 (フレームワーク方式適用案)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年のフレーム構築 ・通年工事単位で個別発注(指示単位に細分化しない) ・維持に密接に関わる一般土木等工事を追加可 ・業界に応じたフレーム分割 ・事務所毎の発注も可 	<p>この図は、河川維持をイメージしたフレーム（除草1から除草n）と、道路維持をイメージしたフレーム（巡視、補修、修繕、一般土木）を示しています。発注者の指示により実施され、維持と関連が深い一般土木工事も含まれます。</p>

維持工事の発注方式別の特徴比較

- 複数年度化や包括化が進むと、災害対応、維持工事にあたる地域企業が受注できない可能性がある。
- 地域維持型JVや事業協同組合方式が受注する場合、JVや組合以外の企業が参加しづらく、受発注者間の人間関係や、発注者の技術力の維持等に課題がある。
- フレームワーク方式を効果的に組むことで、単年の個別発注と複数年の包括発注のメリットを兼ね備えた方式となる可能性。
 - －フレームワーク企業は、長期の受注見通しが得られ、若手採用、資機材保有、新技術活用等の動機づけとなる
 - －受発注者の良好なパートナーシップの下、災害対応力強化、新技術活用等に向けた研鑽の場としても活用できる 等

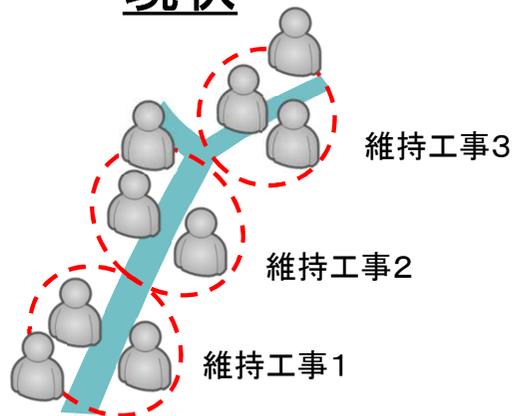
区分		単年契約		包括発注／複数年発注		フレームワーク／包括・個別発注	
災害対応	対応企業	△	災害対応を行う企業が地域内で維持・一般土木工事の経験があるとは限らない	×	地域外企業が受注する可能性があり、速やかな災害対応に不安がある	○	災害対応を行う企業が地域内で維持・一般土木工事を経験できる
	受発注者関係構築	○	個々の工事契約を通じ、人間関係を構築しやすい	×	代表企業以外との関係希薄化	○	包括契約、個々の工事契約を通じ、人間関係を構築しやすい
事業継続性	発注者技術力	○	発注者の判断、調整機会が多く、技術力が必要とされる	×	発注者の判断、調整機会が減少し、技術力の維持に不安	○	発注者の判断、調整機会が残るため、技術力が必要とされる
	受注者	×	長期的な人材、資機材の確保に至らない	△	2～3年の契約では、長期的な人材、資機材の確保に至りにくい	○	希望者は継続参加でき、長期計画に基づき、人材、資機材を確保
負担軽減	発注者	△	発注毎に手続が必要	○	発注件数の減少による負担軽減	○	個別工事発注手続の負担軽減
	受注者	△	発注毎に手続が必要	△	従来、発注者が実施していた調整業務が発生	○	負担の状況に応じて、担当企業を交代できる(発注者が関与)
				△	従来からの役割分担や、企業の立場により、特定の者への負担の集中が起こりうる		
生産性向上 品質確保		×	技術的工夫の余地が少ない	○	工夫の余地が広がる	○	長期的視点での新技術活用、品質向上の可能性が生まれる
				△	工種・工区の状況によっては、従来体制と変わらない場合がある		
				△	2～3年の契約では、長期的視点での新技術活用等に至りにくい		
				△	長期、広域的に企業が固定され、改善効果が薄れる可能性がある		
その他		○	都度の一般競争を実施	×	事業協同組合等により、共同受注する場合、組合以外の企業は参加しづらい	○	フレームワーク企業を公募するため、希望者が参加しやすい

維持工事へのフレームワーク方式の導入検討方針

- 維持工事における課題は、管理の対象物や地域の実情により異なると考えられる。
- フレームワーク方式の導入を検討する際は、導入意欲のあるそれぞれの事務所レベルでの担い手確保における課題を踏まえ、導入対象、範囲、期間、フレームワーク参加要件、個別発注方法等を検討する。

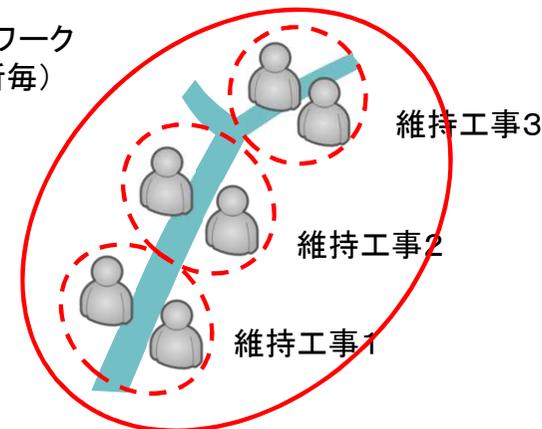
【河川の維持工事(除草を中心とした対応)をイメージした場合】

現状



フレームワーク方式導入例

フレームワーク
(出張所毎)



年度	1	2	3	4	5
維持工事1	A者	D者	A者	D者	H者
維持工事2	B者	E者	B者	I者	E者
維持工事3	F者	C者	G者	F者	C者

年度	1	2	3	4	5
維持工事1	A者	D者	A者	D者	A者
維持工事2	E者	B者	C者	E者	B者
維持工事3	C者	F者	B者	F者	C者

フレームワーク : 継続的に参加意欲のある企業がフレームに参加

維持工事の担い手確保について(論点)

- 1社応札が多く不人気となりがちな維持工事の担い手を確保するため、これまでも、個別発注だけでなく、包括化(複数年、大ロット)等を行っている一方、それぞれ的方式に課題も存在。
- 地域の担い手の確保という観点で、維持工事では、入札契約(総合評価)の際に、災害協定締結者等に加点評価するなど、一定の工夫を行っている。
- また、地域の企業の雇用や設備投資の促進の観点では、発注の中長期的な見通しを示すことも重要。
- 近年、災害復旧工事等で試行している「フレームワークモデル工事」は、複数年単位の維持工事群を対象としたフレームワークを組むなどすることで、個別発注と包括化のメリットを兼ね備えたものとなる可能性もあるほか、災害復旧にあたる企業が平常時から維持工事、一般土木工事を実施し災害対応力を強化する工夫を併せて実施することで、地域維持の担い手確保策の選択肢の一つになると考えられる。

○こうした取組の方向性についてご意見を頂くとともに、維持工事の担い手確保のための方策について、ご議論頂きたい。
(ご意見を踏まえ、今後現場での試行等に取り組んでいきたい)